

## 1 市の概要

人口	40,146 人
保護率	0.7 %

## 2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当 (件)	一月当たり	17.5
プラン作成件数人口10万人当(件)	一月当たり	7.0
家計支援対象者数人口10万人当 (件)	一月当たり	0.8

## 4 事業実績（H30年度） ※自立相談支援事業全体

相談者	プラン作成	家計改善支援 事業利用	貸付事業利用
84件	34件	4件	15件

※自立相談支援事業と一体的に実施しており、家計改善支援事業を利用しないケースでも家計表等を活用し、家計の「見える化」を図っている。

## 3 実施方法について

実施方法	委託
事業費	4,668,840円（平成30年度）
理由 (委託)	○自立相談支援事業のモデル事業実施により、家計管理に課題のある困窮者が多く見られたことから、効率的なアセスメントや相談者の負担軽減も考慮し、自立相談支援事業との一体的な運営が必要であると考えたため。 ○生活福祉資金や市社協独自の貸付事業による生活の安定化、日常生活自立支援事業による日常的な金銭管理等の支援において、社協ネットワークを活用した効率的な連携が期待できたため。
事業概要	○家計相談支援員1名を配置。自立相談支援事業や生活福祉資金貸付相談事業と一体的に運営。 ○庁内連絡会議の実施により、納税部門や公営住宅管理部門との連携が進展している。
その他 特記事項	○金融機関がNPOと共同実施している高校生向けの家計教育プログラムと連携予定。

## 5 事業実施のポイント

- 生活福祉資金や市社協独自の貸付事業と一体的に実施。貸付後も償還の機会等に生活状況をフォローしながら伴走型の支援を行っている。
- 家計表やキャッシュフロー表の活用により、家計の「見える化」を図り、相談者が自ら課題に気づき、家計を管理できるようになることを目指している。

## 利用者とその家族の声

- 家計管理に自信がなかったが、家計相談を受け、家計状況が目で見えてわかるようになり、生活費が不足することが少なくなった。
- 税金の滞納があったが、分納で支払っていく計画を立てる事ができ、生活が安定した。

## 6 取り組んで良かったこと

- 相談時に家計表等のツールを活用することにより、生活状況が具体的に把握でき、アセスメントを深めることができた。
- 家計収支やお金の使い方が具体的に見えることにより、日常生活自立支援事業との連携がしやすくなった。